

3月議会 ありた 議会だより

2017 No.42 平成29年5月15日発行



▲曲川桜権現まつりの上本子ども雅楽（平成29年4月9日）




JAPAN HERITAGE

日本磁器の
ふるさと 肥前
～百花繚乱の
やきもの散歩～

平成28年4月25日 文化庁より「日本遺産」に認定

任期最終年度 全力前進！

平成29年度 一般会計 3p
97億1,200万円を可決

町政 ここが知りたい 9p～21p
一般質問 13人が町政を問う

継続審査〈意見書案〉賛否両論 23p

平成29年 第12回定例会(3月議会)

平成29年3月議会は3月7日から17日まで11日間の会期で開催されました。
本年度一般会計補正予算案など35議案が上程されました。

平成28年度 一般会計予算122億1,480万円に 1億9,539万円を減額補正

主な事業として、地域の未来スイッチ事業減額675万円、有田焼創業400年事業減額4,858万円、参議院議員通常選挙事業減額899万円などを補正した。

(単位:万円)

主 な 事 業	内 容	金 額
定 住 促 進 事 業	空き家流通促進奨励金	2 0 0
新有田町施行10周年記念事業開催事業	新有田町施行10周年記念事業補助金等	△ 1 4 3
地域の未来スイッチ事業	ハード事業、ソフト事業補助金等	△ 6 7 5
有 田 町 感 謝 祭 事 業	記念品代、消耗品費等	△ 1 0 2
参議院議員通常選挙事業	投票記載台購入費等	△ 8 9 9
障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業	介護及び訓練等給付費等	5 7 0
有 田 焼 創 業 4 0 0 年 事 業	有田焼創業400年事業実行委員会負担金等	△ 4, 8 5 8
有 田 陶 器 市 事 業	有田陶器市400年事業拡充補助金等	△ 4 6 6

特別会計・企業会計補正

○特別会計	国民健康保険特別会計	△32,231千円	(共同事業拠出金等)
	後期高齢者医療特別会計	2,941千円	(後期高齢者医療広域連合納付金)
	介護保険特別会計	△39,441千円	(介護サービス等諸費、介護予防事業費等)
	有田町黒牟田宅地分譲事業特別会計	0千円	(分譲事業費を減額し繰り出し金とする)
○企業会計	公 共 下 水 道 事 業	7,354千円	収益的支出(営業費用、特別損失)
		8,510千円	資本的収入(企業債、補助金)
		△1,894千円	資本的支出(建設改良費、投資)
	浄 化 槽 整 備 推 進 事 業	357千円	収益的支出(職員給与費)
		△52,175千円	資本的収入(企業債、補助金、負担金)
		△39,401千円	資本的支出(建設改良費、投資)
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	97千円	収益的支出(処理場費、総係費)
	水 道 事 業 会 計	4,112千円	収益的収入(営業収益、有価証券売却益)
		1,235千円	収益的支出(営業費用)
		50,824千円	資本的収入(投資有価証券売却代金)
		41,020千円	資本的支出(債権取得費)

平成29年度 一般会計予算 97億1,200万円を可決

平成29年3月議会が3月7日に招集され、初日に町長から今後の町づくりの施政方針が発表されました。
平成29年度一般会計予算は、昨年に引き続き枠配分方式を取り入れ、限られた予算を効率的かつ効果的に活用する編成となっています。



平成29年度の主要事業と予算

- 総務費・合併振興基金事業 ……2億94万円
(財源:合併特例債1億9,000万円、財産収入94万円)
合併特例債を活用した基金の造成事業。
 - ・基幹業務システム管理事業 ……5,625万円
 - ・ふるさと納税推進事業 ……9億7,665万円
(財源:寄付金6億円、繰入金3億7,604万円、財産収入61万円)
ふるさと応援基金への積立金、寄付者謝礼等、ふるさと納税の推進に係る費用。
- 衛生費・感染症対策事業 ……5,545万円
集団予防接種、小児個別予防接種、高齢者定期予防接種(インフルエンザ、肺炎球菌)などの感染症対策を推進する。
 - ・健康診査事業 ……2,388万円
各種検診にピロリ菌検査、胃内視鏡検査を追加。
- 民生費・放課後児童教室事業 ……3,424万円
児童の健全育成、子育てと仕事の両立支援を行うため、町内の4小学校で放課後児童教室を行います。
- 商工費・肥前窯業圏活性化推進事業 ……110万円
日本遺産に認定された肥前窯業圏の文化財の魅力発信のための推進協議会負担金。
- 教育費・唐船城築城800年記念事業 ……39万円
築城800年を迎える唐船城の記念事業検討委員会の設置費。

町の予算規模の推移(3カ年)

有田町全体での予算規模をみると、平成29年度の一般会計は前年度比0.3%減の97億1,200万円。
特別会計は1.2%増の59億1099万円、企業会計は14.7%増の22億6120万円となり、総額では1.9%増の178億8419万円となっています。

	一般会計	特別会計(※1)	企業会計(※2)	総額	対前年度比
H27	87億9000万円	58億4947万円	19億4049万円	165億7996万円	6.6%
H28	97億4500万円	58億3822万円	19億7199万円	175億5521万円	5.9%
H29	97億1200万円	59億1099万円	22億6120万円	178億8419万円	1.9%

(※1) 特別会計…国保、介護、後期高齢者医療、黒牟田宅地分譲事業、有田南部工業団地造成事業

(※2) 収益勘定及び資本勘定の歳出額の合計。水道事業、浄化槽整備推進事業、公共下水道事業、農業集落排水事業

平成29年 第12回定例会における議案の審議結果

議案順位	提 出 議 案	採決の結果
1	地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書案について ※審議内容は23ページに掲載	賛成多数
2	有田町人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	賛成全員
3	有田町犯罪被害者等支援条例について	賛成全員
4	有田町職員の配偶者同行休業に関する条例について	賛成全員
5	佐賀県重要文化財有田異人館条例について	賛成全員
6	有田町課設置条例の一部を改正する条例について	賛成全員
7	有田町特定個人情報保護条例及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	賛成全員
8	有田町定住促進住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	賛成全員
9	有田町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	賛成全員
10	有田町税条例等の一部を改正する条例について	賛成全員
11	有田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	賛成全員
12	有田町ふるさと応援寄附条例の一部を改正する条例について	賛成全員
13	有田町重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について	賛成全員
14	有田町母子健康センター条例を廃止する条例について	賛成全員
15	平成28年度有田町一般会計補正予算（第5号）について	賛成全員
16	平成28年度有田町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について	賛成全員
17	平成28年度有田町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について	賛成全員

議案順位	提 出 議 案	採決の結果
18	平成28年度有田町介護保険特別会計補正予算（第4号）について	賛成全員
19	平成28年度有田町黒牟田宅地分譲事業特別会計補正予算（第2号）について	賛成全員
20	平成28年度有田町公共下水道事業会計補正予算（第4号）について	賛成全員
21	平成28年度有田町農業集落排水事業会計補正予算（第4号）について	賛成全員
22	平成28年度有田町浄化槽整備推進事業会計補正予算（第3号）について	賛成全員
23	平成28年度有田町水道事業会計補正予算（第4号）について	賛成全員
24	平成29年度有田町一般会計予算について	賛成全員
25	平成29年度有田町国民健康保険特別会計予算について	賛成全員
26	平成29年度有田町後期高齢者医療特別会計予算について	賛成全員
27	平成29年度有田町介護保険特別会計予算について	賛成全員
28	平成29年度有田町黒牟田宅地分譲事業特別会計予算について	賛成全員
29	平成29年度有田町南部工業団地造成事業特別会計予算について	賛成全員
30	平成29年度有田町公共下水道事業会計予算について	賛成全員
31	平成29年度有田町農業集落排水事業会計予算について	賛成全員
32	平成29年度有田町浄化槽整備推進事業会計予算について	賛成全員
33	平成29年度有田町水道事業会計予算について	賛成全員
34	有田町教育委員会委員の任命について	賛成全員
35	有田町教育長の任命について	賛成全員
36	佐賀県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合規約の変更について	賛成全員

※各議案は、関係委員会で予備審査をして本会議に付されます。予備審査の詳細は別掲する委員会報告をご覧ください。

産業建設常任委員会

商工、環境、農林、土木建設、上下水道、農業集落排水、浄化槽、宅地分譲などに関するものについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 久保田 均
副委員長 古賀 四郎

▼有田町定住促進住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

金武委員 新たな提案は評価できるが、もつと値引きしては。空き状況は。

建設課長 空き部屋は11部屋。今年度は風呂釜と給湯器の改修予算を計上している。値引きについては、建設課内で民間アパートなどを調査した結果である。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成28年度有田町一般会計補正予算(第5号)

浦川委員 有田駅構内売店の改装工事費の説明を。

商工観光課長 3月末で有田駅構内キヨスクが、退去する。町の対策として、物販と観光案内を行う新たな施設を設置予定。陶器市前にオープンさせる。

金武委員 有田焼創業400年

事業約5千万円の予算減は事業に支障はなかったのか。

400年事業推進課長 減額の

主な内訳は広告宣伝費620万円、記念式典等で300万円、記念誌等で500万円、魅力展1300万円、子ども事業で400万円ほど減額。百貨店との調整の結果、イベント経費が節約できたため減額。事業として支障はない。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成28年度有田町黒牟田宅地分譲事業特別会計補正予算(第2号)

浦川委員 入居されている

のは何人か。

まちづくり課長 入居者は348人。うち町内192人、町外156人、今年度中に完売予定。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成28年度有田町公共下水道事業会計補正予算(第4号)

(採決の結果) 賛成全員

▼平成28年度有田町農業集落排水事業会計補正予算(第4号)

(採決の結果) 賛成全員

▼平成28年度有田町浄化槽整備推進事業会計補正予算(第3号)

金武委員 事業計画では60

基だったが、現在34基。その理由は。

上下水道課長 これまでの実績を参考に60基としていたが、今回思ったより少なかった。

立部委員 設置率は。

上下水道課長 約60%までいっていない。伸び悩んでいる状況。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成28年度有田町水道事業会計補正予算(第4号)

浦川委員 投資の有価証券

の内容の説明を。

上下水道課長 今回購入した新たな国債分をさし引

いた額として約350万円の収益。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成29年度有田町一般会計予算

浦川委員 可燃ごみ袋の強化はできたか。

住民環境課長 平成28年度から可燃ごみ袋の厚みを増した。最近苦情はほとんどない。

金武委員 プラゴミが燃える

るごみになってから、回収時間が遅くなってきた。

住民環境課長 回収は朝7時から実施している。クリンセンターが遠くなったことも影響している。

浦川委員 リサイクルプラ

ザはあとのくらしい灰を埋められるか。汚染の調査報告は。

住民環境課長 埋め立て年

数はあと8年くらい。水質検査は、毎月、区の立会いのもと実施。報告書を毎月地元で報告している。

立部委員 重要森林化公有

化支援事業委託料はどんな事業か。

農林課長 公的に管理を行う事業。昨年は区有林等を実施した。

古賀委員 ユージアム有田

400の器の所有権は。年事業推進課長 食器類

等は県が所有権を持ち、九州陶磁文化館の管理。必要なときに町が借りる。

金武委員 南原・原宿線の

財源は。建設課長 国庫補助と合併

特例債と一般財源で12億円。

(採決の結果) 賛成全員

このほか次の議案は、賛成全員で可決すべきものと決しました。

▼平成29年度有田町黒牟田宅地分譲事業特別会計予算

▼平成29年度有田町南部工業団地造成事業特別会計予算

▼平成29年度有田町公共下水道事業会計予算

▼平成29年度有田町農業集落排水事業会計予算

▼平成29年度有田町浄化槽整備推進事業会計予算

▼平成29年度有田町水道事業会計予算

文教厚生常任委員会

民生、保健、医療、福祉、介護、教育に関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 蒲原多三男
副委員長 松尾 佳昭

▼佐賀県重要文化財有田異人館条例

今泉委員 土日祝祭日以外の平日開館を希望する場合、また年末年始開館の対応は。

文化財課長 団体の場合、職員が対応できる範囲で開館する。年末・年始の開館は、他施設との総合的な検討が必要のため現時点では難しい。貸し館としては平日も対応できる範囲で可能。

(採決の結果) 賛成全員

▼有田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

今泉委員 課税の本身は。

健康福祉課長 均等割は被保険者均等割、平等割は世帯別平等割と制度上のきまりに沿って運用している。

(採決の結果) 賛成全員

▼有田町重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

松尾委員 対象者と人数は。

健康福祉課長 平成27年度の実績で対象人数が540人。対象は児童だけでなく制度上の一定の基準範囲の大人も対象となる。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成28年度有田町一般会計補正予算(第5号)

松尾委員 緊急通報システム対応事業の減額は。

健康福祉課長 当初の見込みほど希望者がなかった。

梶原委員 補聴システム購入費は。

教育長 小学校新一年生で、高度難聴児童が補聴器をつけていて、教師の声がよく聞こえるための機械を購入する。

松尾委員 中学校への越境入学の状況は。

教育長 主に有田中学校に柔道部と陸上部がある。通学に時間をとるので、

体調面・学習面等の心配もあるが、能力を伸ばしてやりたい面もあり、学校と連携を図り見守りたい。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成28年度有田町介護保険特別会計補正予算(第4号)

今泉委員 施設介護サービスが減額で居宅介護サービスが増額について。

健康福祉課長 施設の閉院により、その分が居宅介護サービスに移行して増えた。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成29年度有田町一般会計予算

梶原委員 私立保育園支援事業が減額で、施設型給付費事業が増額の理由は。

住民環境課長 町外の私立保育園が平成28年度に認定こども園となり、私立保育園支援事業が減って、認定こども園が対象の施設型給付費事業が増えた。

梶原委員 放課後児童教室の現状は。

生涯学習課長 新年度の募集では大山小学校が7人定員をオーバーして、4年生以上で待機児童が出ている。他は定員内である。定員は面積要件や支援員の枠があるので、今のところ定員内で対応している。学校側の協力等も得ながら、課を超えて協議して希望に添えるように考えていく。

福島委員 老人福祉センター事業の利用状況について。

健康福祉課長 平成27年度の実績で利用人数は一年間でのべ人数1767人。高齢者の健康づくりや趣味の活動をされている。

松尾委員 不妊治療支援事業については。

健康福祉課長 平成28年度は当初5人分見込んでいたが、申請者が8人となり補正で増額。新年度予算も5人分組んでいるが、増えたら増額補正で対応する。

福島委員 町立6校教育研究事業委託料の内容説明を。

教育長 各学校の課題は学力向上、生徒指導面、特別支援教育など、それぞれある。各学校一律的でなく、その内容に応じて委託料の配分は異なる。

学校教育課長 町単独の事業で県の補助は無い。各学校のテーマで、伝統文化教育を展開。平成28年度はドリムボード事業も実施した。

(採決の結果) 賛成全員

このほか次の議案は、賛成全員で可決すべきものと決しました。

▼有田町母子健康センター条例を廃止する条例

平成28年度有田町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

平成28年度有田町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

平成29年度有田町国民健康保険特別会計予算

平成29年度有田町後期高齢者医療特別会計予算

平成29年度有田町後期高齢者医療特別会計予算

平成29年度有田町介護保険特別会計予算

平成29年度有田町介護保険特別会計予算

平成29年度有田町介護保険特別会計予算

平成29年度有田町介護保険特別会計予算

平成29年度有田町介護保険特別会計予算

平成29年度有田町介護保険特別会計予算

総務常任委員会

総務に関すること、他の委員会に属しないこと、全般について審議します。

(委員会構成議員 6名)

委員長 原田 一宏
副委員長 手塚 英樹

▼有田町職員の配偶者同行休業に関する条例について

藤委員 現在、町職員で適用はあるか。今後発生する可能性は。

総務課長 現在の適用はない。今後の可能性はゼロではないが、今のところはない。

(採決の結果) 賛成全員

▼有田町課設置条例の一部を改正する条例について

藤委員 400年事業推進課がなく、大有田焼会館の利用予定は。

町長 業界や地域住民の組織化の動きに合わせて対応したい。

(採決の結果) 賛成全員

▼有田町税条例等の一部を改正する条例について

藤委員 法人町民税の税率が減額される。影響と対

応措置は。

税務課長 平成32年から影響が出るが、地方税を下げて、その税収増の部分を地方交付税で地方に配分する予定である。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成28年度有田町一般会計補正予算(第5号)について

手塚委員 ジャンボ宝くじの交付金の説明を。

財政課長 交付金の額は売上により毎年変わる。県内の宝くじ売り場の収益金は県への収入となる。市町への配分割合は三分の一が均等割、三分の二が人口割となっている。

藤委員 職員研修の説明を。

総務課長 ほとんどが市町村振興協会主催のもので、ほぼ県内での研修。毎年約60〜70人が受けている。役場で実施する研修は、ほぼ全員が参加している。

手塚委員 定住促進事業の

今年度の実績は。

まちづくり課長 持ち家奨励金が31件、転入奨励金が15件で48人の転入となっている。

松永委員 デマンドタクシー運行事業費の増額は。

まちづくり課長 曲川地区の導入で予想以上の利用者(7月から1月までで1417人)があつたため。大山地区は1215人(1月末まで)の利用がある。

松永委員 コミュニティバスの未運行地区へのデマンドタクシー事業の展開は。

まちづくり課長 町内2事業所に委託しているが、運転手や車両の確保、予算的な要望も出てくるので困難である。東地区はコミュニティバス、西地区はデマンドタクシーで対応する。空白地区への対応は地域公共交通会議で検討したい。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成29年度有田町一般会計予算について

藤委員 人口減少傾向の中、予算額が増加しているのはなぜか。

税務課長 平成27年と28年の比較で、個人町民税の所得割を賦課している納税義務者数が約200人増え、納税額も約2300万円増えているため。

手塚委員 固定資産税も増加しているが。

税務課長 平成27年と28年の比較で、家屋で約900万円増え、償却資産でも約600万円増えているため、土地は平成27年度に評価替えをしたので平成29年度までは下がっていることはない。

手塚委員 ふるさと納税推進事業の広告費は。

総務課長 平成29年度から新聞や雑誌に広告をするためである。

松永委員 防災諸費のドローン購入は。

総務課長 基本的には防災対応で、農林関係にも利用したい。

松尾委員 防災備蓄品事業

の説明を。

総務課長 食料の補てんや災害時のブルーシート・毛布等の購入を予定している。

(採決の結果) 賛成全員

このほか次の議案は、賛成全員で可決すべきものと決しました。

▼有田町犯罪被害者等支援条例について

▼有田町特定個人情報保護条例及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律に基づく個人情報番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例について

▼有田町職員の勤務時間、休暇に関する条例等の一部を改正する条例について

▼有田町ふるさと応援寄付条例の一部を改正する条例について

有田工業高校の志願状況が定員割れだが

答 原因を調査し、対策を考えしっかりと支えたい



松尾 佳昭 議員

若者・シニア世代交流

議員 今年の有田工業高校の志願状況が定員を割っているが。

町長 いろんな要素がある。関係者皆さんと原因調査し、対策を考え有田工業高校をしっかりと支えていく。

議員 若い人、佐大生・有工生（下宿）など有田に移住してもらうことが必要。県と相談しながら町も幾分か家賃補助などができないか。

町長 佐大の芸術地域デザイン学部に対する可能性に期待は大きい。小坂智子学部長の話で「有田の持つ歴史、伝統、文化、技術また感性をフルに活用し教育に繋げたい」とあった。学生達と共に、私たちも学びながら進めていきたい。

ありた半農半陶推進事業

議員 お試し住宅の説明および整備地区は。地区住民の方々への説明会が行うか。

まちづくり課長 2月2日から募集開始。現在4件の申込がある。大木宿の一軒を整備している。区長さんや近所には説明している。

議員 移住体験者が農業・窯業の体験をするプログラムはあるのか。

まちづくり課長 窯業については工業組合・伝統工芸士会などをお願いする。農業プログラムは平成29年度に検討し実施していきたい。

肥前窯業圏活性化推進

議員 今年1月に佐世保市でシンポジウムが開催された。その中で学生達のサミットなどの話があった。子供たちの文化的

交流事業などは、将来の有田、肥前窯業圏が伸びる要素に繋がるのでは。

教育長 小坂学部長に大学生の力を子供達のために貸してほしい、と話した。積極的に大学側も協力していきたいとのこと。いろんな交流を進めていきたい。

議員 小中学校、高校、大学の相互交流などできないか。

教育長 大学生も加わり、子供たちはそこに憧れを持ち、意欲に繋がっていく。是非、大事にしていきたい。

地域おこし協力隊（棚田支援）事業

議員 現在、協力隊の募集をしているのか。

農林課長 今年1月26日～2月6日まで「リクナビ」で募集を行った。応募が一件あったが、応募者の諸事情により面接まで至らなかった。今後広報やホームページ他サイ

トで募集をし、4月末までを期限と考えている。

議員 継続的な情報発信が必要では。

農林課長 現在棚田の保全協議会と話をしている。人材不足が深刻な問題。人材を早めに見つけていきたい。



▲棚田Tシャツアート展2016の風景(岳の棚田)

有田異人館事業

議員 年間120日開館とあるが誰か常駐するのか。イベント開催希望などの窓口は文化財課か。

文化財課長 開館日は臨時の方を雇い午前・午後



▲活用が期待される有田異人館

に分け対応する。文化財課に申し出てもらえば審査し貸出しする。

議員 1階は内山の町並み説明コーナーを想定とある。「染付有田皿山職人尽し絵図大皿」の活用はできないか。2階は音楽会、映画鑑賞会、講演会などの使用は可能か。

文化財課長 1階は難しいかもしれないが、2階はタブレット型端末以外ほとんど物を置かず、皆さんに使ってもらえる空間とし、講演会などがふさわしいものの一つだろう。

議員 窯業が継続でき、人がドンドン交流していくまちづくりを期待する。

文化体育館横駐車場はいつできる

答 都市緑地となっているので県と協議中



浦川 友喜 議員

行財政改革

議員 行財政改革の取り組み状況は。

まちづくり課長 平成26年度に策定した「経営改善方針」では、

①事業実施主体の最適化
②外郭団体の経営改善
③選択と集中の徹底、自主財源の確保 ④役場の変革 ⑤町有財産の適正管理と活用を重点事項と定め、取り組んでいる。

町民サービス向上

議員 現在の職員数は。

総務課長 平成28年4月1日で男86人、女109人の合計195人。平成18年4月1日では271人、うち消防職員38人を除くと、合計233人で差引38人減となっている。
議員 職員は町民のリーダーである。行財政改革の一つとして、職員の意識改革があげられるが、

あいさつと対応が悪いと聞く時もあるが、どう思うか。

町長 あいさつは大事なことで、重点的に取り組む。

議員 広報「有田」の見出しの文字を、筆文字にしては。町内には達筆者が多いと聞くので有田の文字を公募、採用しては。

総務課長 検討する。

議員 文化体育館横の駐車場の設置はいつになる。
生涯学習課長 都市緑地になっているので、県と協議中、許可があり次第着工予定である。

▽財政状況

議員 バランスシートの平成26年度分で、町全体の資産額、負債額差引純資産額はいくらか。

財政課長 連結会計（一般会計＋特別会計＋一部事務組合会計の合計）で町全体の資産額は783億6839万9千円、負債は286億9207万2千円、資産から負債を

差引いた純資産額は49億7632万7千円である。



▲文化体育館横駐車場予定地

議員 一般会計による、平成27年度末の起債残高（借金）は。

財政課長 見込額で94億9763万7千円。

議員 交付税による財源措置を差し引いた純起債残高は。

財政課長 合併特別債をはじめ起債の種類によって、交付税による措置額や算出方法が違つたため正確な数字を出すのは困難な状況。このため今後10

年間の償還額と交付税の平均値で計算した場合、起債残高における交付税措置額の割合は約58・4%。残り約41・6%が純起債残高となる。あくまでもシミュレーションによる予測値である。

議員 特別債の活用状況と今後の活用は。

財政課長 平成32年度まで使用できる。全体事業費は（使用できる上限）

事業費ベースで74・5億円、上限まで借りた場合の事業費への充当率は95%で70億7千万円、活用状況は平成28年度3月補正予算ベースで算出、平成27年度末までに30億4千万円、平成28年度の見込額が14億円で、合計44億4千万円、活用率として

62・8%となる。この数字は、平成29年度への繰越予定額も含まれる。今後の活用状況は想定起債予定額と現状の起債額の合計が約63億6千万円となり、利用率は89・8%でこの数字は、あくまで

概算事業費を積み上げた数字で参考程度にしたい。

議員 平成28年度末での基金残高は。

財政課長 20以上の基金がある。基金残高見込み額は、合計額52億8065万4689円である。

唐船城・築城800年事業

議員 これまでの取り組みは。

文化財課長 情報の収集をしているところである。

議員 800年事業を広く町民にわかりやすく知らせるために本庁舎横資料館を参考資料等の展示、啓蒙の場にできないか。
文化財課長 検討委員会をつくり、協議していく。

議員 これを機会に坂の下縄文遺跡出土の4千年の歴史ある縄文壺も含めた取組を提案する。

文化財課長 800年事業とどう結びつけていくか、検討してみる。

戦後補償を求める施設見学 小学生の修学旅行に適切か

答 戦争の残虐さや平和の大切さを学ばせる目的で選定



池田 栄次 議員

唐船城築城800年事業

史蹟が物語る800年の歴史

議員 約400年の歴史を持つ唐船城が廃城されて、大正9年に地元青年会が石塁を復元して今日がある。以来、城跡の清掃や例祭・夏祭り、歴代城主の守護神を祀る神社も守り続けている。

唐船城址は有田郷（二里町大里から泉山を含む当時の呼称）の貴重な史蹟。大正9年に建立された唐船城趾碑に「唐船城は約700年前源宋公が創築した」とある。

町長 鎌倉時代の初期に源栄公が唐船山に砦を築き、二代城主「源究公」が強堅な城塞とし、有田郷を形成している。その歴史を踏まえ、800年記念事業をどう進めるか、多くのご意見を拝聴したい。



▲郷土開発の恩祖とする有田丹後守累代霊位碑

文化財課長 委員会を設けて具体的に事業内容を検討したい。

鎮魂と報恩・感謝の事業

議員 「有田丹後守累代霊位碑」に歴代城主は郷土開発の恩祖だとある。その霊位碑を山谷地区の有志が建立したと郷祖碑にある。まさに800年事業は郷祖祭に他ならない。

町長 有田の始祖でもある歴代城主に報恩・感謝のまことを捧げる機会としたい。

唐船城歴史館の建設を

議員 支城・出城を含め、唐船城に関する家系図や拓本・資料等を一元管理する「唐船城歴史館」を造れないものか。

町長 どのような資料等が蒐集できるのか見極めて検討したい。

戦後補償を求める施設と小学生の修学旅行

議員 2月6日の某新聞に「長崎平和資料館は世界的反日拠点」とする評論家の寄稿があり、曲川小と有田小が修学旅行で見学したとある。事実か。

大山小と中部小は。教育長 事実だ。大山小と中部小も過去に見学したことがあるようだ。

議員 記事の感想は。施設は確認したのか。

教育長 教育は政治や宗教に中立を守るべき。施設は出向いて確認した。

議員 見学先の選定と教育委員会の事前許可は。

教育長 主に6年の担任が選定し、他の引率教師が集団で検討・決定する。宿泊が伴う時は事前に計画書の提出を求めて教育委員会が確認する。

議員 長崎平和資料館の

選定理由は何か。

教育長 修学旅行の平和学習はこの資料館に限らず、原爆資料館や平和集会、語り部の講話を聴くなど、総合的に学習する。

小学生の見学に適切か

議員 長崎平和資料館の設立目的は戦後補償を求める施設とある。戦時下の残虐行為や世界遺産ともなった軍艦島（端島）で、中国人や朝鮮人に地獄的な採掘をさせたとか、信ぴょう性に論争がある南京大虐殺事件や慰安婦の記事や写真が貼付してある。この資料館の見学が小学生の修学旅行に必要な適切なものか。

教育長 戦争の残虐さや平和の大切さを学ばせる目的で選定したと思う。子どもの発達段階や考えを選択できる能力の状況等から選択していくことも必要である。

教委と保護者の事前関与

議員 事前に保護者会に

諮ったのか。

教育長 事前に保護者会に諮ることはない。

感想文と事後指導

議員 生徒の感想文を読んだのか。事後指導は。

教育長 「戦争は怖い」「平和を守るべき」等の感想がある。授業参観や平和集会で発表等もある。自分達で平和について話し合う時間もある。

教育委員会の調査を

議員 今年の旅行先は。教育長 長崎だと思う。

現地での見学先は十分に検討されるはずだ。

議員 8日付の同新聞に強制徴用の少年成鉱員や映画・絵本にねつ造。軍艦島は地獄島とする韓国に、元島民が「嘘だ」と反論したとある。小学生の修学旅行の見学先として適切な施設なのか、町教育委員会も調査・研究すべきだ。

教育長 3月下旬に現地確認を予定している。



立部 正則 議員

3年前の施政方針の成果は

答 一応の方向性はだせた

唐船城築城800年事業について

議員 検討委員会の規模及び設置の時期は。

文化財課長 発足は4月中を予定。規模は当初10人程度。方向性が具体的になると専門委員会等が必要になる。

議員 10人のメンバーの選定はどのように考えているか。

文化財課長 地元や山田神社関係の方、有田焼創業400年事業に関わった団体等の方も参加して頂きたい。

議員 400年事業で培ったノウハウは活かして欲しい。

また、築城800年事業を町興しの一つと位置付けて事業を進めて欲しい。



▲唐船城趾碑

今後検討委員会で具体化の予定。

議員 県の明治維新150年事業がスタートするが、この事業と800年記念事業をコラボさせる予定があるか。

文化財課長 県の明治維新150年事業も具体的事業が明示されてない。今後、連携が可能か、必要となるのか不明。検討委員会で検討する。

農業者の高齢化対策

議員 高齢化に伴い夏場の畦畔草刈り作業がネックになっていく。町として軽減作業の検討を行っているか。

農林課長 軽減対策は、

防草シートの被覆・カラープランツの植栽・法面中段の足場設置等、地域・個人で実施。町としては、平成26年にセンチピートグラスの吹き付け実証実験をおこない効果は認めているが、費用等の問題で普及に至っていない。



▲センチピートグラス

議員 作業軽減に対する助成措置の検討と新たに作業軽減を検討する考えがあるか。

農林課長 既存の工種、工法以外も費用、施工法ともに検討して示したいと考えている。

議員 作業軽減研究会の設置を検討できないか。

農林課長 協議会等を検討できればと考える。

討できればと考える。

議員 農地横の町道法面の管理を町は今後どのように考えているか。

建設課長 法面の防草シート化、張りコン施工等で管理面積の縮小化を図る。

議員 農業者の安全対策で町としての対応を。

町長 高齢化が進行しているのは事実。町としても対応したい。

3年前の施政方針の成果

議員 3年前の施政方針で6項目の政策を挙げられている。その成果は。

町長 400年事業を含め、問題点を全て解決し、地域の活性化を図るつもりで施政方針を行った。農業については、産官学の協調、窯業については450年に向けて発動と一応の方向性はだせた。

議員 町道の補修計画は。

町長 区よりの要望等を考慮しながら、計画を進める。

める。

議員 教育の基本は、「読み・書き・算盤」といわれている。小中学校で、これに伴う重点授業はあるか。

教育長 基礎学力が大事ということと朝のドリル学習、さよなら学習を行っている。

議員 公共施設総合管理計画の進捗は。

財政課長 現在西公民館、クリーンセンターの解体が決定している。方針を定めたので今後施設ごとに統廃合を検討していく。



▲旧西公民館

議員 今日の施政方針でも財政事情は依然厳しいといわれている。10年前の借金財政に戻らないよう運営をお願いする。

有田町経済情勢会議の内容は

答 町内企業の経済動向と要望を受け付けた



原田 一宏 議員

平成28年一般質問の 答弁の検証と対応

①二七電話詐欺問題

議員 平成28年度の被害状況は。

住民環境課長 県内で69件が発生し（65歳以上の被害は34件）、町内ではオレオレ詐欺被害が1件発生している。

議員 被害対策・対応は。住民環境課長 防犯協会発行の「地域安全ニュース」で二七電話詐欺の注意喚起を行っている。

②防災対策

議員 地域防災計画の改正や見直しはあるか。

総務課長 現在修正作業中で、国の計画を踏まえ、

県の修正が平成28年度末にできあがるので、平成29年度に防災会議を開いて作成する予定である。

議員 ハザードマップの作成はいつ頃か。

総務課長 土砂災害防止法によるレッドゾーンの説明会を行っている。町内49地区の内31地区は説明会も終わり、図面も完成している。残り18地区は平成29年度中に説明会を行って、図面作成でき、最終的な完成となる。平成29年度内とは思っているが、平成30年度にずれ込むかもしれない。

議員 熊本地震被災地への焼き物支援は。

商工観光課長 窯業関係4団体により、昨年6月

と7月に寄贈支援されている。

③地域活性化 プランコンテスト

議員 その後の協議は。

まちづくり課長 協議はされていないが、若い人のまちづくり参画という点で有意義と考えている。

④町道の維持・管理

議員 消えかかっている白線の補修状況や今後の予定は。

建設課長 平成28年度は外側線・中央線含めて2700M引き直した。区画線の消失箇所は把握していないが、早急に調査して、危険性の高いところから随時消失箇所解消に努めたい。

⑤ふるさと納税

議員 寄付金の現状と返礼品の品揃えは。

総務課長 3月8日現在、19412件で約7億1千万円程度である。返礼品は278品目で、焼き

物関係が182品、酒類や果実・米等も取り扱っている。

議員 農産物の新商品開発状況は。

農林課長 平成30年度を目途に、農産物開発協議会で取り組んでいる。

議員 利用状況と今後の利用計画は。

総務課長 平成28年度充当額は2473万6千円で、保育園備品・学校備品・文化関係等に利用。今後の計画はない。

⑥高齢者交通事故対策

議員 町でとっている周知・対策は。

総務課長 地域安全ニュース（10月号）で高齢者の交通安全喚起や啓蒙を行った。また、広報2月号で免許証返納制度についてお知らせしている。

議員 免許証返納後の対応は。

まちづくり課長 コミュニティバスでの対応をやってきた。平成29年10月1日付での改正を目指し、

地域公共交通会議で料金面・制度面を充分協議し、有田町の状況に見合う方法を見出したい。

窯業振興

議員 業界関係者や行政等の協議、有田町経済情勢会議はどうか。

商工観光課長 平成29年1月末に開催した。町内の中小企業における経済の状況や金融状況等中小企業振興に対する協議を行い、それぞれの立場で、経済動向の報告と町に対する要望を受け付けた。これからも協議の場を設け、窯業振興に取り組みたい。

議員 400年事業で残った資金で産業再生に幅広く利用できないか。

400年事業推進課長 ありふエスやキッズ検定支援に一部使う予定である。
議員 経済再生に役立つよう実績を作してほしい。



松永 俊和 議員

歴文公園施設の経年劣化は積み立基金で対応を

答 基本的に設備の耐用年数はない

土砂災害防止法関連

議員 一昨年から行われてきた住民説明会の進捗状況は。

総務課長 町内49カ所中31カ所説明会を済ませた。残りは平成29年度中に行う予定だ。

議員 以前町長は、危険地区指定の条件面を県と交渉をしていると、答弁をされたがその経過は。

町長 県との交渉ではないため、県としての対応はできない。法に準じる。

議員 レッド・ゾーン指定地区の対応として固定資産税の軽減対策は。

税務課長 昨年の11月に県の指定地区が確定した11地区について、宅地及び宅地に準じた土地を対象に来年29年度の課税額減を予定している。

議員 11地区とは。

税務課長 桑古場、戸矢、戸杓、南原、原明、二ノ瀬、大野、境野、古木場、広瀬、応法地区である。

議員 減額の住民への告知と、税減額度合いは。

歴史と文化の森公園関連

議員 3月になり、多くの人が訪れる季節になった。公園内にいるのはかるたの施設があるが、特に◎と◎は幼児が手を触れると、怪我をしそうで怖い。すぐに交換を。



▲いろはかるたの現状

生涯学習課長 平成23年3月に47枚の内14枚の陶板を交換した。今回、7

枚の破損を確認し、早速、職員により応急処置をした。危険な箇所は3月中旬に対処する。陶板の作り替えは考えてない。

議員 先日、有工生と佐大生たちが「TAROFES」(タロフエス)を開催した。「岡本太郎の作品が町内にあることを知らなかったが、開催を機に世界的に有名である太郎制作の施設「花炎」をもっと大事にしたい。また「町民と岡本太郎の作品がある有田町を誇りに思い認知度を上げたい」と呼びかけていた。噴水の整備の件は以前から要望しているが、噴水池の施設のひびや周辺のタイルが数カ所はがれ、劣化している。これらの修理をして欲しいが。

生涯学習課長 確認はした。今のところ、タイルの補修



▲岡本太郎制作の噴水「花炎」

予定はない。

議員 噴水もだが施設の周辺機器・コンベンションホールの屋根施設や空調設備など築20年経過している。随時修理は行っているが、施設の維持と経年劣化で耐用年数が来るので整備のための積み立基金の設立を。

議員 ふるさと納税制度による有田町への寄付金が順調に伸びている。町では「ふるさと納税」への取り組みが遅れたが、昨年からは始まった「企業版ふるさと納税」についての取り組みは。早く取り組んでほしいが。

総務課長 今のところまだ。検討して行きたい。

議員 「企業版ふるさと納税」は一企業の寄付額も大きい、早く対応を。

「ふるさと納税寄付金」は、一時的だとは思って、今まで予算がなくて、できなかったことや歴文公園の施設整備や高齢者の運転免許証自主返納者奨励券や高齢者ボランティア活動の謝礼券などに「ふるさと納税」の一部を活用できないか検討を。

ふるさと納税活用

明治維新150年を契機として有田へ誘客を

答 維新150年・唐船城800年の両面に取り組む



手塚 英樹 議員

日本遺産

▽事業の取り組み

議員 「日本磁器のふるさと 肥前 百花繚乱や

きもの散歩」として、唐津・伊万里・嬉野・武雄・有田・佐世保・平戸・波佐見の8市町が日本遺産に認定された。肥前窯業圏活性化推進協議会を作り事業を展開している。今年度の取り組みは、**商工観光課長** 肥前窯業圏活性化推進協議会としての予算は1億4800万円。事業は情報発信事業・人材育成事業・普及啓発事業・整備事業。月に2回担当者会議を行っている。今年度は日本遺産のPRを中心に事業を実施。4・5月の周遊バススタンプラリーをはじめ、日本遺産フォーラムや、ロクコンロールエキスポの開催を中心に事業を実施。日本遺産サミットやツーリズムエキスポ等へ参加した。

議員 日本遺産に認定されたことは知られているが、何を行っているのか

周知PR不足である。地域ブランド調査による「魅力度上位市町村100」では8市町で佐世保が82位にあるだけで日本遺産認定の市町の認知度は低い。しかし食品以外の想起率では全国で伊万里3位、有田4位と上位である。これはPRの切り口となるはず、もっとPRを。

▽平成29年度事業

商工観光課長 予算は文化庁の補助で、長崎県、佐賀県、8市町で拠出する。事業としてツーリズムエキスポ出展、周遊イベント、焼物とお茶のイベント、旅行社とのツアー、ガイド研修、各種メディアを活用した広報、佐賀・長崎空港でのPR、子供向けのガイドブック作成等計画している。
議員 佐賀県の魅力度ランキングが45位から37位

に躍進した。「おそ松くん」など様々なコンテンツとのコラボ企画が貢献した。PRも紙媒体だけでなく動画配信など幅広い戦略が重要だ。

肥前さが幕末維新博覧会 佐賀さこう博

▽観光への取り組み

議員 佐賀県は博覧会に向けて動き出した。会場は佐賀城本丸をメイン会場、期間は来年3月から

再来年1月である。明治維新の佐賀を語るに有田の経済的、文化的な関わりを知らずして語れない。観光への取り組みは、**町長** 歴史と伝統、文化、産業を検証しながら地域

の魅力を上げていく。維新150年、唐船城築城800年の両面から取り組む。

議員 メイン会場は佐賀城本丸となっているが、サテライトとして有田会場は。

町長 県は市町村サテライト会場が重要と考えている。有田も魅力を最大限発揮したい。

▽食と器での企画

議員 有田会場では有田が維新を支えた歴史、唐船城800年の歴史を知り、食と器でのおもてなしを考える。40年で好評だった究極の器でのユーリアムレストランと超絶の美の器を使ったレストランなどで誘客に向けたことを考えるが、**町長** 検討したい。



▲超絶の美

議員 食と器と維新・唐船城築城800年でわくわくするようなサテライト会場にし

たいものである。

住宅ストック循環支援

議員 国では若者が中古住宅購入時に省エネ改修と耐震改修まで行うと、

最大65万円の補助を受ける優遇制度が1月からスタートした。この事業は町ではなく、登録された指定業者が国に申請するようになっているが、現在の登録者数は、**建設課長** 町内の建築業10社の内3社、設計業者7社の内3社である。

議員 有田町の移住補助と、この国の補助の合算は可能か。
まちづくり課長 耐震、エコが重複しなければ合算することは可能である。

議員 ホームページ「アリタカラ」に空き物件の登録をしていないと町の補助が受けられない。町内業者へのPRと空家を求める若い方への案内を行わなければならない。

運動の無関心層に対する対策は

答 健康づくりや介護予防教室等を開催している



福島 日人士 議員

運動の無関心層対策

議員 WHO（世界保健機構）の統計によると、

非感染性疾患の死亡率を引き上げる要因の第1位は高血圧、2位が喫煙、3位が高血糖（糖尿病）、4位が運動不足、5位が肥満で特に運動不足は認知症の発症リスクとしても大きな要因となっている。国民の7割が運動に無関心で、色々な媒体で運動の必要性を説いても参加者は元々、運動を楽しんでいる人に限られる。2015年の国民の「健康寿命」は男性が71年、女性が74年。平均寿命と比較すると男性が9年、女性は12年も医療や介護の世話を受けることになる。有田町の対策や現況を知りたい。

健康福祉課長 健康づくりや介護予防教室などを実施しているが、男性の参加が少ない。外出の機会を増やし、仲間づくり

(参考資料) 平成27年度の特定検診の結果

	喫煙率	高血糖 HbA1c 5.6以上	週3回 1回30分以上の 運動習慣なし	高血圧 治療中	糖尿病 治療中
有田町	13.9%	47.3%	59.7%	38.0%	9.1%
佐賀県	14.1%	73.8%	63.4%	31.7%	8.3%
全国	13.5%	45.4%	58.1%	33.2%	7.2%

を促進する目的で平成27年度から「ふれあい入浴事業」も開始した。健康には無関心でも温泉は男性の利用も多いようだ。保健福祉センターでも運動機器を利用した健康

トレーニング教室を開いている。比較的男性の参加が多い。「有田健康体操」のVTRもケーブルテレビで放映して普及を図っている。運動に無関心の方もご家庭で実践していただきたい。

認知症対策

議員 増え続ける認知症対策には「予防

と早期発見、早期治療」が重要で、65歳未満の若年性認知症の基礎疾患に脳血管性認知症が45%、アルツハイマー型認知症が26%、前頭側頭葉型認知症（頭部外傷後認知症、事故等）が4%、パーキンソン病の3%などがある。町の認知症予防対策は。

健康福祉課長 認知症の最大のリスクは生活習慣病であり、「地域包括支援セン

ターだより」での呼びかけや食生活改善推進事業で各地区の老人会に様々なテーマで講話や食事の提供もしている。

社会福祉協議会の認知症予防講座や体操、音読、計算、脳トレなどに加え、各地区の老人クラブを対象としたファイブコグ検査（認知症疑いの検査）やサロンなどで認知症の

予防に努めている。

子どもの貧困対策

議員 小・中学校や保護

者を対象に、平成28年に県内で初めて実施した生活実態調査の分析結果はどうだったのか。「準要保護世帯」の状況と中学3年生の高校進学への対応は。

教育長 経済的理由で高校進学断念はあつてはならない。そのため高等学校等就学支援金制度、高校の授業料に対する支援がある。家庭の収入状況によると平成26年度から、基本公立高校授業料相当の年額が支給されている。

町に4つの奨学金制度がある。その中で「有田ふるさと奨学金」は高校生に2万円の貸付をする制度である。両中学校の校長には、中学3年生に十分な説明を指示している。



▲ちとせ近く町民いこいの広場に新築されたトイレ

有小、コミュニティスクール導入意義

答 地域とともにある学校を目指す



古賀 四郎 議員

有田小学校改築

議員 有田小学校のコミュニティスクール制度導入の意義と期待は。

学校教育課長 全国的に進められている地域密着型の学校運営を目指す事を理念としている。学校保護者、地域の方々、教育委員会等で学校運営の検討会議を立ち上げ、首長部局や教育機関との協働体制の構築を図る。教育を通し、町の理念である「まち・ひと・しごと」の総合戦略の柱である。若者が結婚、出産、子育てと安心して暮らせ、地域の活性化につなげ、地域と共にある学校を目指す。

議員 今後の活動は。

学校教育課長 10人から15人位で準備委員会を立ち上げ、組織を広げて、子供本意の委員会にしていきたい。

議員 その委員会は教育委員会が主導する形になるのか。

るのか。

教育長 初めは教育委員会が主導するが、校長、評議員、地域代表、PTA、教職員等が主体となり、学校運営協議会を立ち上げることとなる。

議員 今までの制度や学校運営とどう違うのか。
教育長 今までの方針は学校からの一方向であつた。



▲有田小学校新校舎予想図

だが、今後は学校全体や地域を含めた協議の場となり、委員の権限は大きくなる。

議員 この制度は都会向きであつて、地方は以前から対応できていた内容である。制度を導入しなくてもいいのではないか。
教育長 学校と地域の結び付きがより強固になり、運営面で地域を含め幅広く意見を求める事ができるようになる。

議員 制度での任期、報酬、地位等は。

学校教育課長 本制度では協議してからになるが準備委員会の任期は約2年、報酬は条例による。地位は委嘱された非常勤特別公務員になると思う。
議員 校長が学校運営方針を作成するとある。校長個人の権限が増大し

ないか。

教育長 校長に覚悟を持って運営をリードしてもらうことになる。しかし教職員、地域の方々、評議員等の意見も取り入れる仕組みになつており心配ない。

議員 教職員の任用に対しても運営委員は意見が言えるとなつているが特色を出すための外国語の授業・教師の要望や読み書きそろばん等の特殊授業の要望等はどうか。
教育長 授業については学習指導要項で規定されているので難しい。特色ある教育方針は学校運営協議会の中で協議できるので、地域性を加味した教育はできる。

議員 有田小学校は歴史も古く、重要な資料や記念物も多くある。展示や閲覧の検討方法は。
学校教育課長 当然展示できる物は展示する。重要な物は保管等について学校側と協議していく。

議員 生徒数増加策について、他議員の移住・定住の質問を参考にしてほしい。お試し住宅（現在大木地区のみ）等有田らしい特色ある施策も取り入れ地域の方と協議し、活性化や生徒数の増加を期待する。

議員 学校建設の工期・資材高騰に対しての取り組みは。
学校教育課長 資材の件は現時点ではわからない。工期について平成28年度の国庫事業が活用されているので、平成29年度中には完成させなければならない。

議員 工事期間中の工事車両の進入口は育英橋一箇所か。
学校教育課長 育英橋のみであるが常時ガードマンを配置し、安全面には最大限の配慮をしている。

議員 特に夏休み時期は遊びにプールにと子供達だけで活動する時間が増える。工事関係者の方には特段の配慮をお願いしたい。

社協の会長は民間人が好ましいのでは

答 来年度は、専任の会長が必要と思っている



金武 康男 議員

介護保険法改正

議員 先の介護保険法改正の目的は地域包括ケアシステムの構築と利用者負担の見直しだったが、どう思うか。

健康福祉課長 地域包括ケアシステムの構築とは地域で高齢者の医療・介護・生活支援を包括的に確保する施策であり、利用者負担の見直しは高額所得の高齢者の自己負担を平成30年8月から2割から3割の負担とするものである。

総合事業

議員 介護保険制度持続のために「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」が始まるが内容は。健康福祉課長 住民も参加し多様なサービスを充実して地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する支援を目

的としたものである。

議員 総合事業と従来の介護予防事業の違いは。

健康福祉課長 総合事業では、介護認定を受けないでも使える訪問・通所サービスがある。

議員 介護要支援に該当しない人は、町独特の基準を設けてサービスを実施するとされているが。

健康福祉課長 基本チェックリストを作成し、訪問型・通所型サービスの必要性を判断する。

議員 総合事業のサービスを受けるためにはどうすればよいか。

健康福祉課長 生活支援の相談窓口は福祉センター内の地域包括支援センターであるが、民生委員や在宅介護支援センター等に相談されてよい。

議員 総合事業を利用してきる業者指定はあるのか。健康福祉課長 緩和型訪問サービスは指定申請をしてもらい許可する制度で、短期集中型通所サービスは仕様書を作成して



▲有田町福祉保健センター

び事業。

●住民サポートの協力による通所介護サービスB事業。

●サポートを養成する通所Bサポーター養成事業。

●在宅医療・介護の連携推進事業（伊万里・有田地区医師会）。

●認知症初期集中支援事業。

議員 総合事業は効率的・効果的に事業を実施しなければなら

健康福祉課長 元気な高齢者が支える側に回ることと想定している。

議員 高齢者の社会参加の促進を図る必要があるとされているが。

健康福祉課長 閉じこもりを防ぎ、社会参加を促すことで介護予防につながる。

社会福祉協議会

議員 総合事業を実施するにあたっては、社会福祉協議会（社協）の力が大いに期待される。介護予防や地域支援事業について、今でも多くの事業を社協が担っており、町は老人福祉センターの指定管理や各種福祉事業を委託している。社協と一般社会福祉法人の違いは。

健康福祉課長 社協はより公共性が強い法人である。

議員 社協の重要度は高まっている。会長は町長ではなく民間から公募した方がよいのではないか。町長 新年度からは、日常的に責任を持つてもらうために専任の会長が必要と思っている。

議員 総合事業の意図するところは「地域の支え合い」である。ボランティア活動活性化のため「時間預託制度」「地域通貨制度」の採用を勧める。

事業所を公募する。
議員 総合事業は来年度予算にどのよう反映されているか。
健康福祉課長 主な新規事業はつぎの通り。
●身体介護は行わない家事支援のみの緩和型訪問介護事業。
●退院直後の人のための短期集中型通所介護サ―

幕末における有田の偉業や偉人の教育は

答 “有田キッズ検定”の継続で対応したい



梶原 貞則 議員

議員 我が国は来年「明治150年」を迎える。

国も、明治維新から100年の1968年10月には、日本武道館で昭和天皇、皇后をはじめ約9千人が出席され記念式典を開催している。今回も2018年10月にも式典を開く考えだ。また、佐賀県でも、2018年3月から2019年1月の10カ月間「肥前さが幕末維新博覧会」佐賀さいこう博」を開催する予定である。そのイベントとして佐賀城本丸歴史館で開催されている「直正と斉彬」展を見学した。鍋島直正公と島津斉彬公の母親同士が姉妹でいこの関係であることや八賢人の事等が紹介してあった。そのなかで私が一番興味深かったのは、佐賀藩では外国から武器などを購入する際に、その代価を輸出向け陶磁器、として有田焼の洋食器など藩の特産品で収めるしくみを採用していた、と説明が

あった。薩長土肥連合のお蔭で明治維新は成し遂げられたが、その肥前の財政を支えたのが有田焼であり有田の偉人である。そのことを顕彰し、偉業を成し遂げた先人の志を、今に活かし未来に繋いでいくために、学校教育に「幕末における有田の偉業や偉人」の授業を取り入れてはどうか。

教育長 昨年400年事業の中で「有田キッズ検定」を行った。この中にも有田の偉業や偉人の事が出てくる。これを継続して行い、有田の人材にしてもキッズ検定を学ぶ中で派生していければと考えている。

議員 明治150年を機に、偉人偉業を学べる記念誌を作成し、学校の授業はもとより、我々大人も学び、先人の志を知ることが、町民が今までより以上に、ふるさと有田を愛し、磨き、発展させていくことに繋がるものと思う。

是非、記念誌の作成をお願いする。



▲幕末の輸出向け陶磁器

ふるさと納税基金の有効な使い方を

議員 昨年度より、多くのふるさと寄付金が寄せられ、多額の基金が醸成されている。その有効な使い方として、たとえば、400年記念事業として、①歴史公園の岡本太郎氏の噴水の修理及びリニューアルをしてはどうか。

噴水と音楽と光のショーにして観光客の誘客につなげては。

②世界遺産の三重津海軍所跡では、デジタル映像が見えるGoogleにより、昔の海軍所跡が再現されている。それを泉山石場に用い、昔の石場のバーチャル体験施設としてはどうか。（ソフトは、佐賀大学芸術地域デザイン学部に依頼）

③多子世帯への給食費補助として、保育園、幼稚園、小中学校に亘って第二子は半額、第三子は無料等、少子化対策へ繋げては。

④交通事故の減少のため、高齢者の運転免許証返納



▲故障中の岡本太郎氏作の噴水

者にコミュニティバスの年間パスポートを発行してはどうか。

町長 貴重な財源なので、優先順位、効果等、考えて使っていきたい。

空き家の有効活用を

議員 有田町では平成3年に「有田町有田内山伝統的建造物群保存地区」として157軒が選定され、今まで109軒が改修されているとのことである。イギリスには、B&Bと言う民宿が国の補助によって整備され、国内に約8000軒があり、イギリスを訪れる観光客は年間3260万人との事、日本もオリンピックに向けて年々海外からの観光客が増加している。有田町でも民宿を奨励補助し将来の宿泊観光客誘致の一環としてはどうか。

まちづくり課長 旅館業法等への対応が課題で、検討が必要だとは思つ。



今泉 藤一郎 議員

効率化と人口減少への対応は

答 行政の担当者等で議論する

答申に基づいた
協議をせよ

議員 平成18年度からは、

町立保育園の施設整備に
対する国庫補助金は無く
なり、行財政の効率化を
名目に国策として民営化
を促しているようだが、
どう捉えているか。住民環境課長 公立に対
する助成措置は無く、民
間への移行を強く意識し
ていると捉えている。県内でも民間へ徐々に移
行している現状である。

議員 町立と同様の保育

を民間で仮定実施をした
場合の運営経費の比較を。

住民環境課長 平成27年

度決算では、園児一人当
たり月額で46859円

高く、民間保育の1・6

倍となり月額では一園当

たり3094万円運営経

費が高い状況だ。

議員 平成18年には町立

は6保育園あつたが運営

経費の決算額は約4億3

500万円で、園児一人

当たり月額平均で13

8643円。69%の入園
率だったが近年の状況は。
住民環境課長
左表のようになっている。

決算書より	定員	入園児	入園率	運営経費	一人当たり月額
平成25年度	280人	184人	66%	約2億72百万円	123,405円
平成26年度	280人	168人	60%	約2億78百万円	137,906円
平成27年度 しらかわ保育園休園	240人	165人	69%	約2億57百万円	129,831円

議員 答申の中に『統廃
合や民営化などをする時
は、職員の身分を保証しながら進める事』とあり
『行政が直接保育の運営
に携わる事で、町立保育
園から保育需要の実情や
課題などの的確な把握が
行われる事により、需要
に即した保育施策、子育
て支援の施策の推進を図
る事ができる』とある。
過去2回の諮問と答申に
対する考えを示せ。住民環境課長 近年では
広瀬保育園の民営化と、
おおぎ・やまだに保育園
の統廃合を行った。現在
もこの答申は尊重する必
要がある。議員 左表のように将来
的に全体人口も7545
人、約38%の減少で余儀
なく行財政の効率化に取
り組む必要、事態が生じ有田町人口ビジョン(見通し)より
2015年12月作成

	0歳児～4歳児	全体人口
2015年	801人	20,120人
2025年	663人	18,336人
2035年	588人	16,423人
2045年	521人	14,431人
2055年	427人	12,555人

てくるが、どう思う。

住民環境課長 今後は子
どもの数も減少し、私立
保育園でも運営が厳しく
なる。民間委託や民営化
も検討する必要があるが、
答申にあるように園児、
保護者、職員が不利益に
ならないように慎重な議
論と対応が必要である。議員 将来的に財源の見
通しが立てば何等言う事
はないが、保育園、小中
学校の在り方等について
多方面からの協議・検討
が必要ではないか。教育長 将来的な小中学
校のあり方を十分に考え
地域の方々と共に慎重に
協議・検討をしていく必
要がある。町長 乳幼児、小中学校
教育を考え、行政の担当
者等で、しっかりと議論を
して、必要なら諮問する。実態が視えない
後期高齢者会計議員 平成30年度から国
保も県域で一元化されるが、実際には後期高齢も
国保と同様に約30億円の
会計である。その後も有
田の実態と全体会計を視
る事ができるように決算
でも可能だが町議会への
提出を求める。健康福祉課長 後期高齢
と一緒に直接県から各医
療機関へ支払われると予
算書だけでは実態が解ら
ないので県に確認し、資
料提出等で対応したい。議員 町民への周知は当
然だが、町議会への附議
は必要ないか。また、実
務者会議で方向性の詳細
が見えるように意見質問
して、持ち帰り議会に報
告を。健康福祉課長 県は直前
に1回の広報をする考え
だ。町議会への附議は広
域化に伴う条例改正の議
案を、9月に上程したい。
今後は国保運営の方針と
納付金・標準税率の算定
方法等が協議されるので
極力報告をする。

食品ロス削減へ向けての取り組みは

答「もったいない」の意識づけが重要だ



蒲原 多三男 議員

食品ロス削減の取り組み

議員 国内で年間2797万トンの食品廃棄がある。まだ食べられるものが632万トン。その内330万トンが食品業者、302万トンが一般家庭からの廃棄という大きい数量である。安全に食べられるのに、いろんな理由で流通に出せないものが必要としている施設や団体、困窮世帯に対し企業などから寄贈を無償で行う活動がある。「フードバンク」としての認識は。

学校教育課長 食べ物を捨てるのはもったいないとの考え方に立つもので、食品ロスを削減する手段として、また、環境活動の一環と認識している。

農林課長 私もそのように認識している。

▽食品ロス削減の啓発教育

議員 1967年にフー



ドバンクはアメリカで始まり、200以上の団体、1984年にフランスで、今は100近くの団体と世界中に広がりがあつた。日本では2000年以降にアメリカ人によつて設立された。まだ認識が薄く活動が認知されているとは言い難い。そこで、学校、幼稚園、保育園など教育施設での食育・環境教育をとおして食品ロス軽減の啓発は。

学校教育課長 担任を含め授業の中で進めていくべき。

教育長 食育に重きをおき、給食を生きた教材として重要と考える。

議員 昨年4月新潟での

G7農業大臣の宣言で「食料の損失・廃棄が経済、環境社会で重要な世界的問題」と言われた。子ども、大人も取り組むべき課題だ。

▽町民・事業者一体の取り組みを

議員 食品ロスは、食品事業者、消費者、行政のそれぞれにメリットがある。「コスト削減や食費の軽減、廃棄する焼却時のCO₂の削減、環境負荷の軽減になる。長野県松本市では、平成22年から「残さず食べよう30・10（さんまるいちまる）運動」として、宴会の席で乾杯後の30分は席を立たずに料理を楽しみ、お開き前の10分は自席での料理をこの取り組みだかどうか。

町長 日本の食品ロス問題も大きい。食に関しての「もったいない」の意識づけが重要と思う。

▽災害時の食料確保は

議員 災害用備蓄食料の

確保は。

総務課長 現在は、人口の5パーセントの一日分として4000食を備蓄している。

安定的な水の供給を

議員 町民の生命・生活の根底を成す水道事業は極めて大事だ。運営管理の推進で「水道台帳」がある。その説明を。

上下水道課長 水道事業の認可申請の時に提出すべきもの。水道の地域図など一切の事柄が記載されている。

議員 今後の老朽化、管路の更新は。

上下水道課長 導水管、配水管、給水管など目的別にあるが、一般的に40年の耐用。地域により異なるので、漏水地区を重点に年間8000万円の予算で取り組む。

議員 水質の安全の確保で、鉛管や、アスベスト管の交換は。また水道設

備の耐震化はどうか。

上下水道課長 鉛管はない。アスベスト管は平成30年度までになくす。耐震化は平成30年に計画する。



▽指定事業者の更新は

議員 町が指定している給水装置工事の業者は何か。

上下水道課長 町内外で80社ある。

議員 平成8年の水道法改正以来変わらずトラブルもあるという。更新制の導入をどう思うか。水道事業の広域化については。

上下水道課長 更新制になると思う。広域化は県の水道ビジョンとしては聞いている。実際に動きはない。

有田焼創業400年事業推進特別委員会最終報告書

委員会構成議員13人 委員長 梶原貞則 副委員長 原田一宏

委員会開催日（計8回）平成27年……9月29日、11月2日、12月7日

平成28年……2月22日、5月16日、8月22日、12月1日

平成29年……2月22日

記念セシモノー委員会

- ・10月22日 記念式典……眞子内親王殿下のご臨席を賜り、海外からはマイセン11人、景德鎮4人、韓国5人の招待客
スタッフは料飲店組合、県警等含む330人
- ・300年事業では「李参平の碑」、350年事業では「先人陶工の碑」を建立したので、400年事業を記念して「歴史遺産の改修案（天狗谷窯跡の改修等）」の意見が出ていた

有田の魅力展委員会

- ・鹿児島山形屋 平成29年2月16日（木）～22日（水）の7日間開催
文化催事（歴史展、ロクロ・絵付け体験、ワークショップ）、皿踊り
来場者 5,000人、売上 2,000万円



▲魅力展テープカット



▲作家ギャラリートーク



▲絵付け実演（TV取材）

- ・今後魅力展の受け皿となるところが、業界の窓口となるよう組織づくりをしていきたい

ありフェス委員会

- ・有田まちなかフェスティバル……78のイベント、参加者34,000人
町から2,000万円、国から800万円の予算
国からの分は主に福岡都市圏向けの広報等
パンフレット80,000部、ポスター1,000部を準備
- ・今後予算規模とイベント数は縮小するが、継続して通年観光に繋げたい

子どものための企画委員会

- ・タイムカプセルに町内小中学校6校から約1,700人分の作文を封かん（2月26日）
- ・キッズ検定……日本語版と英語版が作られ、今後も継続していく
- ・「まちなか案内ジュニア隊」「陶芸展」も継続を希望
- ・大人向けの検定を実施してはとの意見あり



▲タイムカプセル封かんの様子

要望として

- ・401年以降の産業再生に向け、窯業界の売上増に繋がる支援を
- ・有田まちなかフェスティバルも通年観光に繋がる支援を

400年で盛り上がった機運をさらに盛り上げ、これからの有田の経済再生のまちづくりに活かしてほしい

継 続 審 査 報 告 書

H28年12月議会

発議第2号……「地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書（案）」について

提出者 原田一宏議員

賛成者 蒲原多三男議員、久保田均議員

12月9日 総務常任委員会に付託

12月14日 総務常任委員会開催

- ・ 慎重な審議が必要であるということで継続審議となる。

H29年1月24日 総務常任委員会開催（賛成2議員も同席）

- ・ これから先のことを思うと、何らかの形は必要ではないか。中身に関してはこれから検討していいのでは。（賛成議員）
- ・ 若い人が議員になるための環境整備的年金はあってもいいのでは。主旨については問題ないだろうということで、議論の場に乘せる必要はあるのでは。（賛成議員）
- ・ これから若い人たちのためには年金制度も必要であらう。
- ・ 若い人たちが議会や政治に対して興味が湧き、それに従事して生活が成り立つように考えてもいいのでは。
- ・ 被用者年金、いわゆる雇用されていない議員が被用者年金に加入すること自体おかしい。医療保険制度についても併せて検討すべき。
- ・ 全国議長会で決議したことで、若手議員の人材育成のためにもこういう年金加入を求める意見書を出して進めていき、細部については今後検討される。

H29年2月20日 久保田議員より賛成者辞退の申し入れ……この意見書の内容にマスコミ批判が相次いでおり、この内容では国民の理解が得られないとの考えに至ったため

H29年2月22日 総務常任委員会開催

- ・ 厚生年金制度は被用者年金制度なので、医療保険も絡んだことなのか。
- ・ 若い方はこれからということがあるので、こういう制度も必要では。
- ・ 検討すべき課題は多い。意見書提出ではなく、意見書配布という措置は取られないか。報酬の見直しをもっと考えるべきでは。
- ・ 若手育成のために厚生年金制度を考えてくださいという意見書である。
- ・ 細部はこれからということでは、白紙委任したようで委任できない。
- ・ これだけの審議・議論ができたことは、非常に良かったのでは。

採決の結果 賛成多数で可決すべきものと決しました。

H29年3月17日 本会議で久保田議員の賛成者辞退の申し入れ承認

反対討論

- ・ 公的負担や議員負担がどれくらいか、予算に絡むことであり、もう少し具体的にってから提案されるべき。（金武議員）
- ・ 議員の身分保障ということが前提であれば、別の角度での保障を求めるべき。（池田議員）
- ・ 国民・町民の理解が得られるだろうか、政治不信を増幅しかねないだろうか 慎重を期すべき。（今泉議員）
- ・ 年金制度は今の国民状況から見て疑問を感じる。（浦川議員）
- ・ 新聞・マスコミ等で様々な反対意見が出た。厚生年金という部分について非常に問題が大きいと思う。（久保田議員）

賛成討論

- ・ 若手議員のための環境整備は必要かと思う。まずは意見書を提出することに賛成。（梶原議員）
- ・ 後世の若手議員のため、議員を辞めた後の生活保障と議員ができる状態を作ってやるのも我々の仕事と考え、これを求めたい。（立部議員）
- ・ 詳細は決まっていないが、これから詳細検討してほしいという意見書だと思っている。環境整備の機運も必要だと思う。（松尾佳議員）

採決の結果 賛成多数で可決

「郷祖祭」の提言

唐船城築城800年記念事業を提唱したのが3年前の9月議会。当時は新町長が誕生して「日本磁器誕生有田焼創業400年事業計画」を『全面的に見直す』としてから日が浅く、唐船城築城記念事業を言い出すには大いに憚^{はば}られた記憶がある。しかし来年はいよいよその年に当たる。事業内容は検討委員会で具体化されるので、その結果を見守りたい。

さて「郷祖祭」だが、これは私が心に秘めていたことで、検討委員会の結果に異論を挟むものではない。可能ならば、支城・出城を含めた唐船城の史蹟を保存して観光に役立てたい、歴代城主の鎮魂・慰霊と報恩・感謝の誠を捧げる機会として

もらいたい、その一念である。

志のご尽力は計り知れないものがある。先人のお陰で今日があることを改めて胸に刻みたい。

町民の多くが唐船城の存在さえ知らないとも聞く。この機会を逃せば永遠に、唐船城は忘れ去られる危惧さえ持つ。今を生きる者の務めとして来年の記念事業が、郷土の先人の偉業を感謝する機会にとらえ、実りある「郷祖祭」となるよう祈念するものである。

文責 池田 榮次



▲地元の有志による「郷祖碑」

議会傍聴について

本会議を傍聴することができます。ご希望の方は議会事務局へお問い合わせ下さい。

☎46-2117



▲議場のようす



▲しゃくなげの花



▲山田神社しゃくなげ祭

■ 議長交際費支出状況 (平成29年1月～3月)

項目	件数	支出額(円)	備考
雑費	3	8,546	自衛隊父兄会西有田支部総会ほか
合計	3	8,546	

あ と が き

フィギュアスケートの女子、トリプルアクセル(3回転半ジャンプ)を武器に、2010年バンクーバー五輪で銀メダルに輝いた浅田真央さんが引退。誰でも気力体力の限界が来る。いろいろなプレッシャーと戦いながら、真央さんは「フィギュアスケートは一言で言うところの人生」と表現。これから新たな目標を見つけて笑顔で前進してほしい。

日本のアスリート界には素晴らしい選手が次々と登場してきている。2020年東京オリンピックが楽しみである。

有田の子どもたちの未来に希望が持てるような政策、行動に責任をもっていきたい。(日人士)

議会広報編集委員

委員長 松尾 佳昭
副委員長 原田 一宏
委員 立部 正則
委員 手塚 英樹
委員 福島 日人
委員 久保田 均